



2024年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年6月7日

上場会社名 株式会社アルチザネットワークス 上場取引所 東
コード番号 6778 URL <https://www.artiza.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 床次 直之
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務人事部 部長 (氏名) 照山 光徳 TEL 042-529-3494
四半期報告書提出予定日 2024年6月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第3四半期の連結業績（2023年8月1日～2024年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第3四半期	2,208	△38.0	77	△90.6	80	△90.7	△161	-
2023年7月期第3四半期	3,561	△0.2	833	△42.4	861	△40.1	495	△45.7

(注) 包括利益 2024年7月期第3四半期 △154百万円 (-%) 2023年7月期第3四半期 466百万円 (△50.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第3四半期	△17.64	-
2023年7月期第3四半期	53.54	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期第3四半期	9,020	6,981	77.4	764.60
2023年7月期	9,731	7,409	76.1	811.51

(参考) 自己資本 2024年7月期第3四半期 6,981百万円 2023年7月期 7,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	-	0.00	-	30.00	30.00
2024年7月期	-	0.00	-	-	-
2024年7月期（予想）	-	-	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,056	△25.7	162	△59.2	155	△64.0	△218	-	△23.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期3Q	9,562,000株	2023年7月期	9,562,000株
② 期末自己株式数	2024年7月期3Q	431,070株	2023年7月期	431,070株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年7月期3Q	9,130,930株	2023年7月期3Q	9,255,752株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願い致します。また、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内環境は、海外や国内の旅行者が増加し、雇用・所得環境に改善がみられるなど、景気の緩やかな回復基調が続く一方で、高まる中東情勢の緊迫化やウクライナ情勢の深刻化など不安定な国際情勢による地政学リスクの影響、中国経済の景気減速、原材料価格やエネルギーコストの高騰などを背景とした世界的なインフレ再加速が懸念され、消費活動の鈍化や引き締めの金融政策の長期化、再度の上昇リスクにつながる恐れがあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、移動体通信分野では、世界各国で第5世代移動通信方式(5G)の商用サービスが開始され、移動体通信の高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が継続し、国内においても2020年3月から5Gの商用サービスが開始され、契約数の順調な拡大に伴い基地局数も増加、5Gサービスの拡大と更なる進化に向けた研究開発及び設備投資が継続的に行われておりました。しかし、モバイルキャリアの設備投資は、一部キャリアは5G投資をしているなか、高速通信規格「5G」という新しいネットワークを導入したものの、5Gらしいキラーサービスが見つからず、収益につなげられていない状況となっております。

今後は、自動車を始めとする様々な分野での5G活用に向けた研究開発や、非地上系ネットワーク(Non-Terrestrial Network)衛星などを用いた通信サービスが相次いで始まっており、また2023年12月に開催されたWRC-23(World Radiocommunication Conference 2023)において5G-Advancedの周波数が合意され、さらに、次世代の通信規格である6Gの研究開発も始まっています。

通信事業者におきましては、固定網・移動網の融合による高品質なネットワークの実現などに向けた取り組みが進み、クラウドサービスや5Gサービスの拡大に加え、AI、量子コンピューティングなどの技術が急速に進展しています。一方で、高度化するサイバー攻撃に対する情報セキュリティ強化や、環境保護への貢献も求められています。

また、モバイルネットワークの最適化、ネットワークによる消費電力の削減など、AIを活用した通信プラットフォームの創出を目指す「AI-RANアライアンス」が設立されるなど、今後の展開が注目されております。

これらの技術や新サービスの導入に伴い、研究開発投資や設備投資の需要が引き続き見込まれる一方で、通信事業者間の加入者獲得競争等によるサービスの低価格傾向は継続しており、2024年度以降も各社の設備投資額の減少傾向は続くことが予想されますが、通信業界全体の投資意欲に関しましては国内外の政治経済の状況を見極めつつ、選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、主に以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- (i) 4G/5Gに対応する製品の開発、販売、保守並びにテストサービスの受託
- (ii) 0-RAN、基地局シェアリング、NTNなどの顧客ニーズへの対応
- (iii) 欧州、北米、中国、韓国、インド等の海外市場における5G対応製品の市場開拓及び販売
- (iv) 次世代ネットワーク及びネットワーク・セキュリティ等に対応した製品開発及び商材開拓並びに販売
- (v) AIを活用した通信分野における新事業に向けたマーケティング活動等

セグメントについては、第1四半期連結会計期間の期首より、報告セグメントを従来の「モバイル事業」及び「IP事業」の2区分から「物販事業」及び「サービス事業」の2区分に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

(物販セグメント) 1,337,529千円(前年同期比48.1%減)

当セグメントの売上高につきましては、5Gのフラッグシップ製品となる「DuoSIM-5G」を、当第3四半期連結累計期間におきましても、前期より続く顧客新規投資の減速の影響を受けておりますが、引き続き国内の通信事業者及び基地局メーカーに販売したことに加え、FPGA搭載SmartNIC「Griffin」等の新製品販売に注力しつつ、ネットワーク・セキュリティ分野の商材開拓及び販売等を行い、新分野における製品開発及び販売を展開するとともに、AIの利活用、開発及びサポート体制の強化を図り、海外での5G向け製品の販売活動を引き続き展開して参ります。

セグメント損益につきましては、41,114千円の営業損失(前年同期は584,255千円の営業利益)となりました。主に国内売上減収の影響により、前年同期で減少いたしました。

(サービスセグメント) 870,794千円(前年同期比11.8%減)

当セグメントの売上高につきましては、当社が培ってきたモバイル通信の技術をベースにテストサービスの受託や保守サービスの獲得及び新分野における付加価値の高いサービスを提供してまいりましたが、前年同期比で減少となりました。

セグメント損益につきましては、減収ではありますが、119,108千円の営業利益(前年同期比52.3%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高2,208,323千円（前年同期比38.0%減）、営業利益77,993千円（前年同期比90.6%減）、経常利益80,152千円（前年同期比90.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は161,101千円（前年同期は495,575千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は7,715,121千円であり、前連結会計年度末に比べ538,559千円減少いたしました。現金及び預金が303,759千円、未収還付法人税等が125,076千円減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,305,481千円であり、前連結会計年度末に比べ172,422千円減少いたしました。投資有価証券が123,937千円増加した一方で、有形固定資産が87,505千円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が207,727千円減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,597,038千円であり、前連結会計年度末に比べ114,762千円減少いたしました。賞与引当金が91,206千円増加した一方で、買掛金が35,327千円、1年内返済予定の長期借入金が45,500千円、その他に含まれる契約負債が32,160千円減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は442,033千円であり、前連結会計年度末に比べ167,946千円減少いたしました。社債が45,000千円、長期借入金が108,738千円減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は6,981,532千円であり、前連結会計年度末に比べ428,272千円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が435,029千円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、2024年6月7日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」について公表いたしましたとおり、2024年3月7日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。今後、通期業績予想の修正の必要性が生じた場合は、速やかに「通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,820,325	6,516,565
売掛金及び契約資産	684,277	663,335
有価証券	10,000	—
商品及び製品	423,543	364,090
仕掛品	10,440	438
原材料及び貯蔵品	116,482	54,564
未収還付法人税等	155,965	30,888
その他	32,646	85,238
流動資産合計	8,253,681	7,715,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	568,657	541,530
機械及び装置（純額）	23,165	21,320
工具、器具及び備品（純額）	179,820	121,288
土地	32,557	32,557
有形固定資産合計	804,201	716,695
無形固定資産		
その他	21,571	13,562
無形固定資産合計	21,571	13,562
投資その他の資産		
投資有価証券	125,950	249,887
退職給付に係る資産	26,178	31,852
その他	500,003	293,482
投資その他の資産合計	652,131	575,223
固定資産合計	1,477,904	1,305,481
資産合計	9,731,585	9,020,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,207	71,880
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	190,484	144,984
未払法人税等	15,254	20,947
品質保証引当金	—	819
賞与引当金	44,263	135,470
その他	294,591	162,936
流動負債合計	1,711,801	1,597,038
固定負債		
社債	225,000	180,000
長期借入金	274,102	165,364
役員退職慰労引当金	1,900	700
退職給付に係る負債	20,036	19,864
品質保証引当金	6,440	—
資産除去債務	29,499	29,613
その他	53,002	46,492
固定負債合計	609,980	442,033
負債合計	2,321,781	2,039,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	3,128,149	3,128,149
利益剰余金	3,156,807	2,721,777
自己株式	△237,157	△237,157
株主資本合計	7,407,149	6,972,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,633	9,312
為替換算調整勘定	12,288	99
その他の包括利益累計額合計	2,655	9,412
純資産合計	7,409,804	6,981,532
負債純資産合計	9,731,585	9,020,603

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
売上高	3,561,902	2,208,323
売上原価	930,567	851,713
売上総利益	2,631,334	1,356,609
販売費及び一般管理費	1,797,494	1,278,615
営業利益	833,840	77,993
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,968	7,037
投資有価証券償還益	911	5,414
損害賠償収入	32,417	—
その他	3,384	1,358
営業外収益合計	39,681	13,810
営業外費用		
支払利息	5,526	5,557
投資事業組合運用損	—	4,300
社債発行費	6,274	—
その他	11	1,793
営業外費用合計	11,812	11,651
経常利益	861,710	80,152
特別利益		
関係会社清算益	—	16,104
特別利益合計	—	16,104
特別損失		
減損損失	120,701	—
関係会社清算損	—	20,273
特別損失合計	120,701	20,273
税金等調整前四半期純利益	741,008	75,983
法人税、住民税及び事業税	222,864	27,617
法人税等調整額	22,569	209,467
法人税等合計	245,433	237,085
四半期純利益又は四半期純損失(△)	495,575	△161,101
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	495,575	△161,101

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	495,575	△161,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,451	18,946
為替換算調整勘定	△2,465	△12,189
その他の包括利益合計	△28,917	6,757
四半期包括利益	466,658	△154,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466,658	△154,344
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額(注)1
	物販	サービス	
売上高			
一時点で移転される財又は サービス	2,575,020	346,300	2,921,320
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	—	563,479	563,479
顧客との契約から生じる収益	2,575,020	909,779	3,484,799
その他の収益(注)2	—	77,103	77,103
外部顧客への売上高	2,575,020	986,882	3,561,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,575,020	986,882	3,561,902
セグメント利益	584,255	249,584	833,840

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収入等です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメント「物販事業」において、収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、第2四半期連結会計期間において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は51,187千円であります。

報告セグメント「サービス事業」において、株式会社シー・ツー・エムの収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、当第3四半期連結会計期間において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、838千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

報告セグメント「サービス事業」において、株式会社シー・ツー・エムに関連するのれんについて、将来の事業計画を見直した結果、当初計画していた収益が見込めなくなったと判断したため、当第3四半期連結会計期間において、のれんの未償却残高68,675千円を減損損失として特別損失に計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額(注)1
	物販	サービス	
売上高			
一時点で移転される財又は サービス	1,337,529	246,841	1,584,370
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	—	545,820	545,820
顧客との契約から生じる収益	1,337,529	792,661	2,130,190
その他の収益(注)2	—	78,132	78,132
外部顧客への売上高	1,337,529	870,794	2,208,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,337,529	870,794	2,208,323
セグメント利益又は損失(△)	△41,114	119,108	77,993

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収入等です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「モバイル事業」及び「IP事業」の2区分から、「物販事業」及び「サービス事業」の2区分に変更しております。当該変更は、昨今の移動体通信モバイルネットワークにおいて独自インターフェースがIPを標準としたインターフェースに移行し、モバイルネットワークがIP化されつつあることを受け、適切な業績管理を目的として会社組織の変更を行ったことに伴うものです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。